

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第24期) 至 平成15年3月31日

**伊藤忠テクノサイエンス株式会社**

東京都千代田区富士見一丁目11番5号

(941333)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	13
5. 研究開発活動 .....	13
第3 設備の状況 .....	14
1. 設備投資等の概要 .....	14
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	15
第4 提出会社の状況 .....	16
1. 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	20
(4) 所有者別状況 .....	20
(5) 大株主の状況 .....	21
(6) 議決権の状況 .....	22
(7) ストックオプション制度の内容 .....	23
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
第5 経理の状況 .....	30
1. 連結財務諸表等 .....	31
(1) 連結財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	59
2. 財務諸表等 .....	60
(1) 財務諸表 .....	60
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	82
(3) その他 .....	84
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	85
第7 提出会社の参考情報 .....	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	87
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第24期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 友信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 中野 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目11番5号
【電話番号】	(03)5226-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 中野 慎一
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	175,379	208,206	302,867	345,303	288,449
経常利益 (百万円)	8,774	10,914	27,476	20,672	16,401
当期純利益 (百万円)	2,973	6,148	14,842	12,089	7,783
純資産額 (百万円)	11,887	71,340	84,786	98,414	102,049
総資産額 (百万円)	119,398	140,322	157,797	174,982	178,024
1株当たり純資産額 (円)	660.39	3,480.03	1,378.65	1,600.25	1,658.37
1株当たり当期純利益 (円)	165.22	328.02	241.34	196.58	124.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	241.01	-	-
自己資本比率 (%)	-	50.8	53.7	56.2	57.3
自己資本利益率 (%)	-	14.8	19.0	13.2	7.8
株価収益率 (倍)	-	323.15	48.48	28.33	17.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	10,598	7,117	15,906	16,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	1,302	7,826	1,528	529
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	22,139	20,718	1,508	1,496
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	32,408	11,024	23,965	38,285
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [ - ]	2,544 [ 1,044 ]	2,772 [ 1,488 ]	3,178 [ 2,359 ]	3,368 [ 1,934 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成10年12月31日付をもって、1,000円額面普通株式1株を50円額面普通株式30株に分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。
- 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期については転換社債等の潜在株式がないため、第23期及び第24期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第24期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	149,798	179,622	270,631	311,429	254,445
経常利益 (百万円)	6,011	6,594	19,609	15,206	11,105
当期純利益 (百万円)	2,148	3,762	11,057	11,020	7,017
資本金 (百万円)	1,576	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数 (千株)	18,000	20,500	61,500	61,500	61,500
純資産額 (百万円)	9,729	66,138	75,846	88,254	91,283
総資産額 (百万円)	107,970	123,997	136,963	154,023	154,220
1株当たり純資産額 (円)	540.54	3,226.29	1,233.27	1,435.04	1,483.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.33 ( 3.33)	50.00 ( 10.00)	18.00 ( 7.50)	20.00 ( 10.00)	20.00 ( 10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	119.33	200.73	179.79	179.20	113.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	179.55	-	-
自己資本比率 (%)	9.0	53.3	55.4	57.3	59.2
自己資本利益率 (%)	-	9.9	15.6	13.4	7.8
株価収益率 (倍)	-	528.07	65.08	31.08	19.29
配当性向 (%)	11.2	26.6	10.0	11.2	17.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,007 [ - ]	1,062 [ 459 ]	1,232 [ 674 ]	1,477 [ 1,142 ]	1,583 [ 860 ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期の1株当たり配当額の内訳は以下のとおりであります。

普通配当 40.00円 株式上場記念配当 10.00円

3. 平成10年12月31日付をもって、1,000円額面普通株式1株を50円額面普通株式30株に分割しております。

なお、第20期の1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

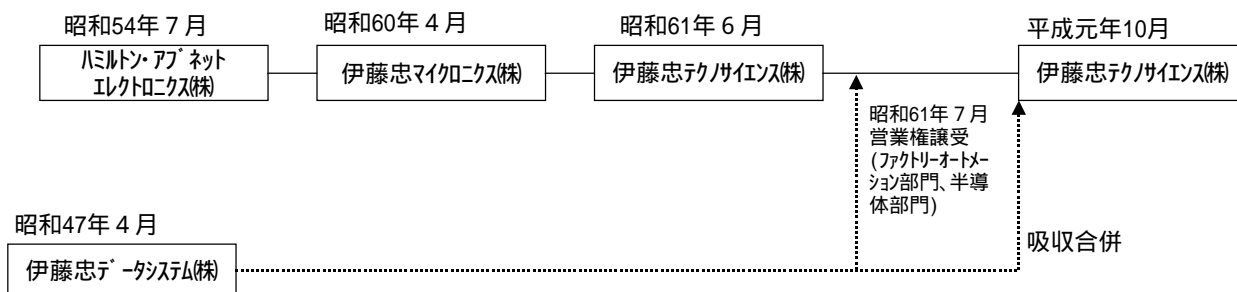
4. 平成12年8月18日付をもって、額面普通株式1株を3株に分割しております。なお、第22期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式が分割されたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第21期については転換社債等の潜在株式がないため、第23期及び第24期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第24期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は昭和54年7月に東京都中央区に設立されましたが（当時商号：ハミルトン・アブネットエレクトロニクス株式会社）、設立当初は業務内容・資本系列ともに現在とは全く異なるものでありました。現在の当社の主な事業は、昭和47年4月創立の伊藤忠データシステム株式会社から譲り受けたものでありますので、以下は両者の関係を含めて記載しております。



年月	事項
昭和47年4月	・伊藤忠データシステム株式会社創立 所在地：東京都中央区八重洲 出資比率：伊藤忠商事株式会社 100%
昭和54年7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス株式会社設立 所在地：東京都中央区日本橋堀留町 出資比率：Avnet, Inc 100%
昭和59年4月	・Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始（伊藤忠データシステム株式会社）
昭和59年10月	・伊藤忠商事株式会社・伊藤忠データシステム株式会社の資本参加により、伊藤忠商事株式会社の子会社となる
昭和60年4月	・商号を伊藤忠マイクロニクス株式会社に変更 東京都千代田区神田須田町に本社を移転
昭和61年6月	・商号を伊藤忠テクノサイエンス株式会社に変更 東京都港区北青山に本社を移転
昭和61年7月	・伊藤忠データシステム株式会社からファクトリーオートメーション部門・半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
昭和62年4月	・子会社としてシーティーシー・クリエイティブ株式会社を設立
昭和63年6月	・東京都世田谷区駒沢に本社を移転
平成元年10月	・伊藤忠データシステム株式会社を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社及びシーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社を設立
平成2年4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー株式会社、シーティーシー・アパレルシステム株式会社及びシーティーシー・エスピー株式会社の3社を設立
平成4年4月	・Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
平成4年10月	・シーアイシステムデザイン株式会社に出資し子会社化、同時に商号をシーティーシー・システムデザイン株式会社に変更
平成7年3月	・Oracle Corporation製データベースソフトウェア製品の販売を開始 ・伊藤忠商事株式会社よりCompaq製品の営業権を取得 ・Netscape Communications Corporation製のインターネット関連ソフトウェア製品の販売を開始
平成8年6月	・子会社としてCTC Ventures, Inc. を設立
平成8年11月	・東京都千代田区富士見に本社を移転
平成10年2月	・第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
平成10年12月	・子会社として沖縄コールセンター株式会社を設立
平成11年4月	・子会社としてシーティーシー・ビジネスサービス株式会社を設立 ・シーティーシー・システムデザイン株式会社にシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社のソフトウェア開発部門を統合、同時にシーティーシー・システムデザイン株式会社の商号をシーティーシー・システムズ株式会社に変更
平成11年5月	・子会社としてCTC Ventures, Inc. を設立
平成11年12月	・東京都大田区蒲田に蒲田ソリューションセンターを開設 ・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
平成13年10月	・CTC統合マネジメントサービス「iMSP」（Integrated Managed Service Provider）を開始
平成14年3月	・東京都千代田区大手町にCTCエンタープライズシステムセンターを開設
平成15年2月	・Egenera, Inc. 製Linuxサーバ製品の販売を開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社9社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) システム事業

主要な製品・サービスは、総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)	金融業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	化学・製薬業界向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム(株)	アパレル業界等向けに特化したシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ(株)	ソフトウェア開発事業
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	ソフトウェアの日本語化開発事業

なお、シーティーシー・システムズ(株)は、平成15年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）していません。

#### (2) サポート事業

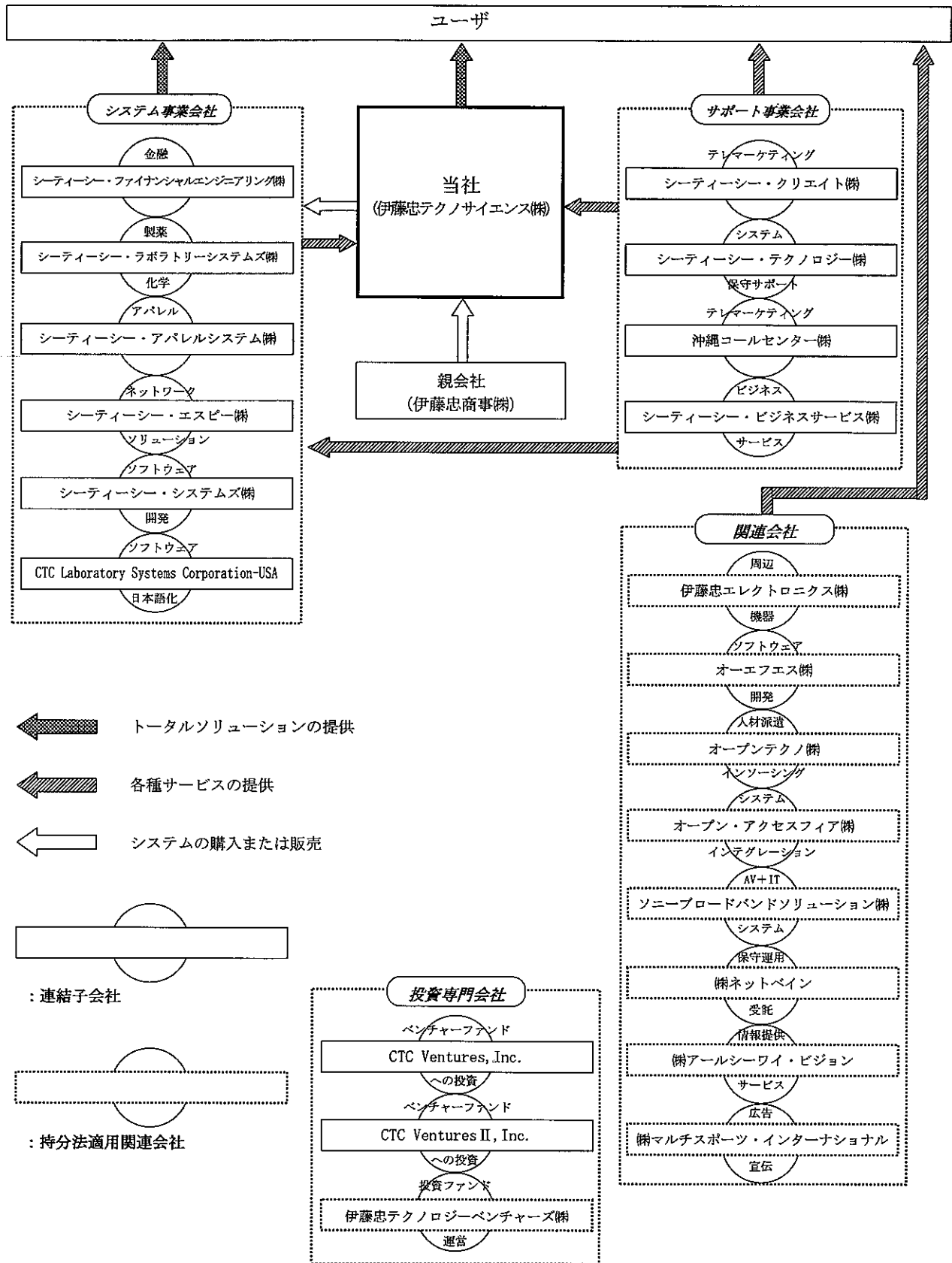
主要な製品・サービスは、システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイティブ(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター(株)	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※シーティーシー・システムズ(株)は、平成15年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事(株)(注2、4)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	33.4 (1.8)	同社商品の購入及び当社商品 の販売 役員の兼任等あり
(連結子会社) シーティーシー・クリエイト(株)	東京都 世田谷区	120	テレマーケティング 事業	66.7	テレマーケティング業務の委 託 役員の兼任等あり
シーティーシー・ファイナン シャルエンジニアリング(株)	東京都 中央区	450	金融業界向けシステ ム開発・販売事業	80.0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり
シーティーシー・ラボラトリー システムズ(株)	東京都 世田谷区	300	化学・製薬業界向け システム開発・販売 事業	80.0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・テクノロジー (株)(注1)	東京都 江東区	450	システム保守・サ ポート事業	100.0	システム保守・サポートの業 務委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・アパレルシス テム(株)	東京都 渋谷区	100	アパレル業界等向け システム開発・販売 事業	80.0	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・エスピー(株)	東京都 世田谷区	100	ネットワークソ リューション製品の 開発・販売事業	80.0	ネットワークソリューション 商品の仕入 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・システムズ(株) (注6)	東京都 大田区	100	ソフトウェア開発事 業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任等あり
沖縄コールセンター(株)	沖縄県 那覇市	60	テレマーケティング 事業	100.0	テレマーケティング業務の委 託 役員の兼任等あり 資金援助あり
シーティーシー・ビジネスサー ビス(株)	東京都 港区	160	印刷・配送等各種ビ ジネスサービス事業	100.0	印刷・配送等のビジネスサー ビスの委託 役員の兼任等あり 資金援助あり
CTC Ventures, Inc.	米国 カリフォルニ ア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Ventures , Inc.	米国 カリフォルニ ア州	US\$1	米国におけるベン チャーファンドへの 投資	100.0	役員の兼任等あり
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	米国 マサチュー セッツ州	US\$50,000	ソフトウェアの日本 語化開発事業	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 伊藤忠エレクトロニクス(株)(注 5)	東京都 世田谷区	150	コンピュータ周辺機 器の販売	16.7	コンピュータ周辺機器の仕入 役員の兼任等あり
伊藤忠テクノロジーベンチャー ズ(株)	東京都 港区	100	ベンチャー企業向け 投資ファンドの運営	30.0	役員の兼任等あり
オーエフエス(株)	東京都 品川区	664	ソフトウェア開発事 業	31.5	ソフトウェア開発の委託
ソニーブロードバンドソリュー ション(株)	東京都 港区	1,642	AVとITを融合し たシステム開発・販 売事業	40.0 (10.0)	コンピュータ・ネットワーク システムの販売 役員の兼任等あり
(株)ネットベイン	東京都 港区	700	システムネットワー ク運用・監視事業	42.9 (42.9)	システムネットワーク運用・ 監視サービスの委託 役員の兼任等あり
その他4社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有の割合で内数となっております。

4. 実質支配力基準により親会社となっております。

なお、同社は他に当社の株式16.6%を退職給付信託に拠出しております。

5. 実質影響力基準により関連会社としたものであります。

6. 平成15年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
システム事業	2,197	[1,210]
サポート事業	1,077	[ 697]
全社(共通)	94	[ 27]
合計	3,368	[1,934]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが983名おります。
4. 従業員が当連結会計年度において190名増加しておりますが、その主な理由は新規採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,583 [ 860]	33才10カ月	6年7カ月	7,375,942

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(主にソフトハウスからの外部要員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が当期において106名増加しておりますが、その主な理由は新規採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、従業員代表の組織として「CTCユニオン」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に見られた回復の気配も長続きせず、一転してデフレ傾向が進展し、設備投資の減退、株式市場の低迷が一段と鮮明になりました。また、年度末にかけて、米国のイラク攻撃に伴う中東情勢の緊迫から、景気の先行き懸念が一層増幅されました。情報サービス市場においては、企業の投資抑制傾向が強まったことから、IT投資計画の見直しや一部先送り等が発生しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、積極的なビジネス展開と経営体制の強化を推し進めました。

営業活動におきましては、通信・放送分野では、携帯通信事業者の設備系インフラ構築が一段落するなかで、サービス系インフラ等、新規プロジェクトの獲得に注力しました。また、通信事業者、CATV事業者、公益企業のネットワークインフラ構築にも積極的に取り組みました。製造業におきましては、大口顧客を中心にEDA (Electronic Design Automation)、PDM (Product Data Management) 等、製造・開発体制の効率化に資するソリューションで需要を喚起しました。金融・保険分野では、銀行や証券会社の情報化投資が停滞する厳しい情勢にあって、顧客層の多様化を推進しました。

また、ソリューション戦略においては、SFA (Sales Force Automation)、CRM (Customer Relationship Management)、コールセンター等のシステムを統合した「コンタクトセンター」の販売拡大に注力したほか、顧客の基幹系メインフレームシステムをオープンシステムに置き換える、いわゆるリホスティングビジネスにも取り組み、実績を築きました。

新製品・ソリューションにつきましては、昨年9月に、放送用コンテンツ等、変更を要しないデータの蓄積と効率的活用に最適な、EMC社のストレージ製品「Centera (センテラ)」の取り扱いを開始しました。また、今年2月には、米国の大手金融機関、大規模データセンターへの導入実績を誇るEgenera (イージェネラ) 社の統合型ハイエンドLinuxサーバ「ブレードフレーム」の国内初の販売代理店となり、Linux市場に本格参入を果たしました。当社はこの2製品につき、それぞれ専門部署を新設して戦略的な販売体制を整えました。また、セキュリティ関連ビジネスの強化を目的として、サイバーセキュリティ対策に不可欠な脅威・警戒情報を提供する民間専門調査機関、アイ・ディフェンス・ジャパン(株)に出資しました。

これらの事業活動と並行し、経営体制の強化の面では、開発プロジェクトの採算管理を徹底するとともに、経費抑制を推進し、収益体質の強化を図りました。また、ソフト開発体制の強化に向けて、当社グループの開発を担うシーティーシー・システムズ(株)を2003年4月1日付で当社に吸収合併することを決定しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、顧客企業全般における情報化投資の抑制傾向に加え、携帯通信事業者のインフラ系設備需要が一巡したことにより、連結売上高は288,449百万円(前期比16.5%減)と減収となりました。利益におきましては、サポート事業の収益貢献に加え、開発案件の採算管理と経費抑制が進みましたが、売上高の減少を補うには至らず、経常利益は16,401百万円(同20.7%減)、当期純利益は7,783百万円(同35.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業は通信・放送分野におけるインフラ系設備需要の一巡により売上高は249,057百万円(前期比20.0%減)、営業利益は6,109百万円(同55.3%減)となりました。また、サポート事業はこれまで納入したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は39,392百万円(同16.0%増)、営業利益は16,700百万円(同14.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ14,319百万円増加し、当連結会計年度末には38,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16,394百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,378百万円に加え、売上債権の減少及び仕入債務の増加で10,598百万円の資金回収となったこと、法人税等の支払いが8,641百万円あったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が6,835百万円減少したものの、法人税等の支払いが7,075百万円減少したこと等により、得られた資金は488百万円増加しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は529百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、CTCエンタープライズシステムセンターで使用するソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出766百万円、みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式、アイ・ディフェンス・ジャパン株式等の投資有価証券の取得による支出477百万円、テクノロジーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合等への出資471百万円、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したSiebel Systems, Inc. 株式等の投資有価証券の売却による収入1,417百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,496百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。当連結会計年度の主な内訳は、配当金の支払い1,326百万円及び長期借入金の返済による支出170百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率(%)	50.8	53.7	56.2	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	1,548.6	456.0	195.8	75.3
債務償還年数(年)	-	0.0	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	56.3	1,037.1	8,141.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、12年3月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、15年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	10,440	67.9
サポート事業	-	-
合計	10,440	67.9

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	185,184	83.8
サポート事業	-	-
合計	185,184	83.8

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
システム事業	256,683	83.6	41,228	122.7
サポート事業	40,046	125.6	14,150	104.8
合計	296,729	87.5	55,378	117.6

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
システム事業	249,057	80.0
サポート事業	39,392	116.0
合計	288,449	83.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）
KDDI(株)	48,421	14.0

なお、当連結会計年度においては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
通信・放送	130,787	37.9	74,847	25.9
電気	31,166	9.0	38,576	13.4
製造等	34,512	10.0	33,917	11.8
情報サービス	61,707	17.9	59,704	20.7
公共	21,578	6.2	17,793	6.2
商業・運輸	9,677	2.8	6,257	2.2
金融・保険	30,916	9.0	31,841	11.0
その他	24,957	7.2	25,511	8.8
合計	345,303	100.0	288,449	100.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

政府の景気対策等による景気の底入れが待望されますが、イラク戦争後の米国の景気悪化や、SARS（重症急性呼吸器症候群）の被害拡大に伴う企業活動の鈍化等、様々な懸念材料があり、先行きは不透明な状況にあります。また、情報サービス産業におきましては、企業のTCO削減ニーズの高まりにより、ハードウェア価格の低下やニーズの高度化が進み、一段と厳しい競争が予想されます。さらに、今年4月にスタートしたIT投資減税も、その効果を確認するには時間を要するものと思われます。

当社グループにおきましては、このような厳しい経済・市場環境を想定し、3月末に経営改革プランの策定を完了しました。経営改革の主眼は、当社グループが得意とする、「マルチベンダーインフラ構築型システムプロバイダー」事業をコア・ビジネスにおき、これに隣接する各種サービスを早期に立ち上げ、顧客に対し上流から下流まで総合的なビジネスを展開することによって、コア・ビジネスを浮揚させることにあります。経営改革は中期的視野で推進するものであり、次期はその実行の第一歩となる年と位置付けております。

改革の実行に当たり、当社はこの4月1日に大幅な組織改編を実施しました。まず、営業部門、マーケティング・技術部門を社長直轄下に配置し、営業部門は顧客特性に即応した組織体制としました。また、マーケティング・技術部門は、顧客に提供する機能/サービスに対応した組織に再編するとともに、シーティーシー・システムズ(株)の吸収合併により、開発要員の当社への統合を進めたほか、コンサルティング分野のリソース拡充にも着手しました。

このような体制のもと、次期は各種サービス体制の確立・拡充を図るとともに、今まで以上に個々の顧客特性に応じた強固なリレーションシップを形成してまいります。さらに、有望な製品・技術の発掘を進め、コア・ビジネスの競争力を高めてまいります。これらを合わせ、顧客ニーズを総合的に満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の向上と、特定製品に収益が左右されにくい強固な体質を築いてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株) との三者契約)	平成14年10月1日から 平成15年6月30日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc.製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より 製品販売開始
シスコシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株) との三者契約)	平成14年8月1日から 平成15年3月31日まで (注)	日本国内でのCisco Systems, Inc.製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より 製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成14年10月23日から 平成15年4月30日まで (注)	日本国内でのOracle Corporation製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

(注) 提出日現在更新しております。

### 5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ソリューションビジネスの強化及び社内情報インフラの強化を中心に1,115百万円の設備投資を実施いたしました。

システム事業では、システム開発環境の整備、物流拠点統合に伴う建物内部造作等、合計で271百万円の設備投資を実施いたしました。上記の物流拠点統合により、当社葛西物流センターにおける設備投資を53百万円実施し、枝川物流センター（東京都江東区）廃止に伴う建物付属設備及び工具、器具及び備品の除却損を9百万円計上いたしました。

サポート事業では、カスタマーサポート体制の拡充等を目的として366百万円の設備投資を実施いたしました。

全社資産では、業容の拡大に伴うオフィスの拡充、事業効率化の為の営業支援システム、物流業務システム及び会計システム等、社内情報インフラの強化を目的として477百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成15年3月31日現在の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (人)	賃借面 積 (㎡)
			建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
本社 (東京都千代田区)	システム 及び全社	販売・企画 業務施設	134	186	204	367	894	674 [ 228 ]	7,678
新宿オフィス (東京都渋谷区)	システム	販売・企画 業務施設	74	41	3	215	335	200 [ 100 ]	2,971
駒沢オフィス (東京都世田谷区)	システム	販売・開発 業務施設	112	127	955	641	1,837	- [ - ]	5,302
大阪支店 (大阪市淀川区)	システム	販売・企画 業務施設	89	33	19	160	303	138 [ 72 ]	3,279
蒲田ソリューシ ョンセンター (東京都大田区)	システム	開発業務施 設	59	75	4	192	332	59 [ 46 ]	4,253
CTCエンタープ ライズシステムセ ンター (東京都千代田区)	システム	検証施設	32	14	93	-	140	12 [ 24 ]	471
葛西物流センター (東京都江戸川区)	システム	物流倉庫	58	3	-	34	95	6 [ 1 ]	11,462

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	賃借面積 (㎡)
				建物付 属設備	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	差入保 証金	合計		
シーティー シー・テクノ ロジー(株)	木場第1 オフィ ス (東京都江東区)	サポート	保守サー ビス施設 等	92	53	212	-	357	75 [ 59 ]	4,678
沖縄コールセ ンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセ ンター施 設	39	45	-	-	84	118 [ 134 ]	915

(注) 1. 上記(1)及び(2)の各事業所は、すべて賃借しております。

差入保証金は賃借に伴い、当社が賃借先に差入れた敷金及び保証金であります。

- 上記(1)の当社、新宿オフィス、駒沢オフィス、大阪支店及び蒲田ソリューションセンターにつきましては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。
- 上記(2)の木場第1 オフィスは当社が賃借し、シーティーシー・テクノロジー(株)に賃貸しております。なお、当社の賃借に伴う差入保証金は21百万円であります。
- 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
シーティーシー・ クリエイト(株)	駒沢オフィス (東京都世田谷区)	サポート	コールセン ター設備	60 [ 38 ]	133
沖縄 コールセンター(株)	本社 (沖縄県那覇市)	サポート	コールセン ター設備	118 [ 134 ]	72

- 上記(1)、(2)及び(注) 4 の従業員数の [ ] には、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	61,500,000	61,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	102,100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	16,656円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,656円 資本組入額 8,328円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整をいたしません。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	78,700株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	12,520円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 12,520円 資本組入額 6,260円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	2,930個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	293,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	3,504円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,504円 資本組入額 1,752円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勸案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年12月31日 (注1)	17,400	18,000	-	1,576	-	1,013
平成11年12月13日 (注2)	2,500	20,500	20,187	21,763	32,062	33,076
平成12年8月18日 (注3)	41,000	61,500	-	21,763	-	33,076

(注) 1. 株式分割 1,000円額面普通株式1株を50円額面普通株式30株に分割いたしました。

2. 一般公募 発行価格 22,000円 資本組入額 8,075円 東京証券取引所新規上場に伴う一般募集(ブックビルディング方式)であります。

3. 株式分割 額面普通株式1株を3株に分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その 他	計	
株主数(人)	-	109	64	577	207	15	30,396	31,353	-
所有株式数 (単元)	-	239,765	8,003	213,130	44,975	107	109,120	614,993	700
所有株式数の 割合(%)	-	38.99	1.30	34.66	7.31	0.02	17.74	100.00	-

(注) 1. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が81単元含まれております。

2. 自己株式515株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。なお、自己株式515株は単元未満株式の買取請求に伴う一時的保有株式であります。



## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	19,408	31.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,222	16.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,538	4.13
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,381	3.87
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,132	3.47
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,493	2.43
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	891	1.45
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	774	1.26
アサド (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	P.O.BOX ; 3493 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2-7-1)	502	0.82
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	418	0.68
計	-	40,762	66.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、野村信託銀行(株)、UFJ信託銀行(株)及び三菱信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
3. 野村証券(株)より連名にて平成14年12月12日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成14年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	448	0.73
ノムライインターナショナルピーエル シー	St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	-	-
ノムラ セキュリティーズ インターナ ショナル アイエヌシー	Building B New York , N.Y. 10281- 1198	172	0.28
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-1-14	2,265	3.68
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	15	0.03

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,498,800	614,988	-
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	-	-
総株主の議決権	-	614,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株(議決権の数81個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を与える方法及び商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月28日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成12年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：14名 ・従業員：193名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：25,000株を上限とする。 (1人1,000株から4,000株までの範囲) ・従業員：84,300株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月27日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対して新株引受権方式により付与することを、平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	・取締役：2名 ・執行役員：1名 ・従業員：178名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・取締役：6,000株を上限とする。 (1人2,000株から4,000株までの範囲) ・執行役員：1,000株を上限とする。 ・従業員：73,500株を上限とする。 (1人300株から900株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在任または在職する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権方式により発行することを、平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	・当社取締役：1名 ・当社子会社取締役：5名 ・当社及び当社子会社の従業員：153名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	・当社取締役：8,000株を上限とする。 ・当社子会社取締役：25,000株を上限とする。 ・当社及び当社子会社の従業員：267,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) その他細目については、平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する付与契約に定めております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	15,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	15,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会終結日現在における発行済株式総数に対する割合は8.13%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質の一層の充実を図り、長期的かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり年間配当金を20円(うち中間配当金10円)といたしました。この結果、当期の配当性向は17.7%となります。

なお、第24期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月7日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	135,000	105,000 29,700	15,950	6,000
最低(円)	-	47,100	38,650 9,110	4,040	1,700

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は平成11年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、平成11年11月以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	2,305	2,735	2,925	2,750	2,390	2,230
最低(円)	1,700	1,909	2,150	2,200	2,000	1,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		岡崎 友信 (昭和16年1月8日生)	昭和39年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年4月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 当社顧問 現職に就任	-
常務取締役	営業部門 長	中野 亨 (昭和23年5月17日生)	昭和47年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 合併により伊藤忠商事(株)社員 平成6年10月 当社システム営業本部長代行 平成8年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役(現任) 当社営業・技術部門長 平成13年4月 当社営業・技術部門長(兼)ネット ワーク推進本部長 平成14年4月 当社営業部門長(兼)テレコム営 業第1本部長 平成15年4月 当社営業部門長(現任)	2
常務取締役	マーケ ティン グ・技術 部門長	後藤 健 (昭和26年3月14日生)	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 昭和47年12月 当社入社 平成12年4月 当社営業・技術部門長補佐 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社マーケティング・技術部門長 (現任) 平成15年6月 現職に就任	46
常務取締役	経営戦略 室長	藁科 至徳 (昭和27年6月11日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成12年1月 伊藤忠インターナショナル会社 宇宙・情報部門長 平成13年4月 当社経営戦略室長(現任) 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 現職に就任	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和41年4月 日本電子開発(株)(現キーウェアソリューションズ(株))入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(株)(現サン・マイクロシステムズ(株))代表取締役社長 平成4年5月 日本シスコシステムズ(株)(現シスコシステムズ(株))代表取締役社長 平成7年8月 米国シスコシステムズインク副社長 平成10年10月 日本シスコシステムズ(株)代表取締役会長 平成13年4月 アカデミーキャピタルインベストメンツ(株)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 現職に就任	-
取締役		中川 雅博 (昭和25年8月11日生)	昭和49年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 衛星・ケーブルテレビビジネス部長 平成13年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 経営企画部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長 平成14年6月 同社執行役員(現任) 平成15年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント(現任)	-
取締役		井上 裕雄 (昭和27年8月21日生)	昭和50年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業ビジネス部長代行 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年8月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業ビジネス部長(現任) 平成14年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長代行 平成15年4月 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー 情報産業部門長(現任)	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (百株)
常勤監査役		吉住 文衛 (昭和17年2月15日生)	昭和40年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成4年10月 伊藤忠エレクトロニクス(株) 代表取締役社長 平成5年10月 当社取締役 平成11年4月 シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)専務取締役 平成12年6月 当社取締役退任 日本テレマティーク(株) 代表取締役副社長 平成15年6月 同社顧問 現職に就任	-
常勤監査役		太田 耕三 (昭和21年12月18日生)	昭和44年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年6月 伊藤忠中南米会社副社長 平成13年6月 伊藤忠商事(株)金属・エネルギー カンパニー チーフフィナンシャル オフィサー 平成15年5月 同社金属・エネルギー カンパニー プレジデント付 平成15年6月 現職に就任	-
監査役		兼松 泰男 (昭和23年1月15日生)	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成9年10月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチ メディア事業・審査部長 平成12年5月 同社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー チーフフィナンシャル オフィサー(現任)	-
監査役		鎌田 稔 (昭和22年4月24日生)	昭和46年4月 (株)CRC総合研究所(現(株)CRC ソリューションズ)入社 平成10年4月 同社経営企画部長(現任) 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社執行役員 平成14年6月 同社常務執行役員(現任) 現職に就任	-
計				48

(注) 1. 常勤監査役の太田 耕三、監査役の兼松 泰男及び鎌田 稔の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



2. 当社では、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、それぞれを強化・活性化するため、執行役員制度を導入しております。

平成15年6月25日現在の執行役員は以下のとおり16名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	池野 猛司	営業部門長代行（兼）製造営業本部長 （兼）シーティーシー・アパレルシステム(株)代表取締役社長
執行役員	野添 尚三	社長補佐
執行役員	林 和男	西日本営業本部長（兼）大阪支店長
執行役員	鈴木 勝則	産業営業本部長
執行役員	北川 千里	監査室長
執行役員	元木 忠美	サービス事業本部長
執行役員	岩本 康人	中部営業本部長（兼）名古屋支店長
執行役員	熊崎 伸二	営業部門長補佐
執行役員	齊藤 晃	マーケティング・技術部門長代行（兼）ソリューション推進本部長
執行役員	松澤 政章	営業部門長代行（兼）テレコム営業第2本部長
執行役員	大久保 忠崇	エンタープライズシステム推進本部長（兼）ストラテジック営業推進部長 （兼）シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)専務取締役
執行役員	根崎 一信	システム技術本部長
執行役員	三浦 吉道	システム技術本部長代行
執行役員	桜庭 慎一郎	テレコム営業第1本部長
執行役員	城田 勝行	シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)常務取締役
執行役員	森山 一信	経営企画部長

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			23,965		38,285
2.受取手形及び売掛金	5		93,238		85,440
3.たな卸資産			24,763		24,024
4.繰延税金資産			2,745		3,175
5.その他			4,403		4,780
6.貸倒引当金			578		215
流動資産合計			148,538	84.9	155,490
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		2,096		2,233	
減価償却累計額		875	1,220	1,076	1,156
(2)工具、器具及び備品		3,938		3,914	
減価償却累計額		2,469	1,469	2,557	1,357
(3)貸与資産	1	456		964	
減価償却累計額		136	319	158	805
有形固定資産合計			3,009	1.7	3,320
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			2,588		3,018
(2)その他			168		169
無形固定資産合計			2,756	1.6	3,187
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		13,950		7,833
(2)繰延税金資産			658		2,618
(3)その他			6,191		5,994
(4)貸倒引当金			123		420
投資その他の資産合計			20,677	11.8	16,025
固定資産合計			26,443	15.1	22,533
資産合計			174,982	100.0	178,024

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	47,820		50,621	
2. 短期借入金		60		-	
3. 未払法人税等		5,664		5,326	
4. 賞与引当金		3,264		2,908	
5. その他		16,715		14,624	
流動負債合計		73,526	42.0	73,480	41.3
固定負債					
1. 長期借入金		110		-	
2. 繰延税金負債		411		-	
3. 退職給付引当金		1,377		1,057	
4. 役員退職慰労引当金		191		242	
5. 持分法適用に伴う負債		-		258	
固定負債合計		2,090	1.2	1,558	0.9
負債合計		75,616	43.2	75,039	42.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		951	0.6	934	0.5
(資本の部)					
資本金		21,763	12.4	-	-
資本準備金		33,076	18.9	-	-
連結剰余金		40,586	23.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		2,908	1.7	-	-
為替換算調整勘定		83	0.0	-	-
自己株式		3	0.0	-	-
資本合計		98,414	56.2	-	-
資本金	6	-	-	21,763	12.2
資本剰余金		-	-	33,076	18.6
利益剰余金		-	-	47,032	26.4
その他有価証券評価差額 金		-	-	153	0.1
為替換算調整勘定		-	-	33	0.0
自己株式	7	-	-	9	0.0
資本合計		-	-	102,049	57.3
負債、少数株主持分及び資 本合計		174,982	100.0	178,024	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			345,303	100.0		288,449	100.0
売上原価			278,951	80.8		230,426	79.9
売上総利益			66,351	19.2		58,023	20.1
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		193			1		
2. 従業員給与賞与手当		16,261			15,918		
3. 賞与引当金繰入額		2,060			2,045		
4. 退職給付費用		1,084			629		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		127			74		
6. 外部要員受入費		5,640			4,134		
7. 減価償却費		1,583			1,589		
8. その他		17,590	44,541	12.9	15,991	40,385	14.0
営業利益			21,810	6.3		17,637	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		11			9		
2. 受取配当金		131			119		
3. 受取保険配当金		-			37		
4. 為替差益		42			-		
5. 助成金収入		112			79		
6. その他		261	558	0.2	90	336	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		15			1		
2. 商品廃棄損		411			-		
3. 為替差損		-			35		
4. 持分法による投資損失		795			1,010		
5. 出資金運用損		253			454		
6. その他		219	1,696	0.5	70	1,572	0.5
経常利益			20,672	6.0		16,401	5.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1			-		
2. 投資有価証券売却益		4,051	4,053	1.1	381	381	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	112			284		
2. 投資有価証券売却損		26			3		
3. 投資有価証券評価損		2,279			1,074		
4. 会員権評価損		93			29		
5. 貸倒引当金繰入損		-	2,511	0.7	12	1,404	0.5
税金等調整前当期純利益			22,213	6.4		15,378	5.3
法人税、住民税及び事業税		11,296			8,303		
法人税等調整額		1,397	9,899	2.9	797	7,505	2.6
少数株主利益			225	0.0		89	0.0
当期純利益			12,089	3.5		7,783	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			29,935		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,260		-	
2. 役員賞与		177	1,438	-	-
当期純利益			12,089		-
連結剰余金期末残高			40,586		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	33,076	33,076
資本剰余金期末残高			-		33,076
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	40,586	40,586
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	7,783	7,783
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,229	
2. 役員賞与		-	-	107	1,337
利益剰余金期末残高			-		47,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,213	15,378
減価償却費		1,829	1,871
貸倒引当金の増減額(減少: )		107	65
賞与引当金の増減額(減少: )		377	356
退職給付引当金の増減額(減少: )		378	320
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		78	51
受取利息及び受取配当金		142	129
支払利息		15	1
持分法による投資損失		795	1,010
出資金運用損		253	454
固定資産売却益		1	-
投資有価証券売却益		4,051	381
固定資産除却損		112	284
投資有価証券売却損		26	3
投資有価証券評価損		2,279	1,074
売上債権の増減額(増加: )		14,320	7,797
たな卸資産の減少額		14,888	739
仕入債務の増加額		7,681	2,801
未払消費税等の増減額(減少: )		1,784	1,088
その他の資産の増減額(増加: )		12	3,050
その他の負債の減少額		2,489	1,054
その他損益(利益: )		5	-
役員賞与支払額		177	107
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		4	3
小計		31,494	24,911
利息及び配当金の受取額		144	127
利息の支払額		15	2
法人税等の支払額		15,717	8,641
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,906	16,394



		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		887	267
有形固定資産の売却による収入		16	6
無形固定資産の取得による支出		1,333	766
投資有価証券の取得による支出		2,155	477
投資有価証券の売却による収入		3,269	1,417
短期貸付金の純減少額		11	-
長期貸付けによる支出		5	12
長期貸付金の回収による収入		82	83
その他投資に関する純支出額		527	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,528	529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		61	-
長期借入金の返済による支出		111	170
自己株式の売却による収入		1	-
自己株式の取得による支出		3	0
少数株主からの払込みによる収入		50	-
配当金の支払額		1,260	1,224
少数株主への配当金の支払額		122	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,508	1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	49
現金及び現金同等物の増加額		12,940	14,319
現金及び現金同等物の期首残高		11,024	23,965
現金及び現金同等物の期末残高		23,965	38,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、前連結会計年度において子会社であったトランススマート(株)は、平成14年3月28日付で清算終了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社                      主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、ソニーブロードバンドソリューション(株)及び(株)ネットペインについては株式取得により、オーエフエス(株)の子会社2社は新規設立等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。                      また、(株)アブサスは株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用の関連会社より除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社                      主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)モバイルビジネスコミュニケーションズは、平成14年9月30日付で清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures , Inc. 及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ          原則として時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産          商品          個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)          仕掛品          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)</p> <p>(イ) 有形固定資産          定率法          (主な耐用年数)          建物付属設備 3～20年          工具、器具及び備品 3～15年          貸与資産 6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          その他の無形固定資産          定額法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同左</p> <p>(ハ) たな卸資産          同左</p> <p>(イ) 有形固定資産          定率法          (主な耐用年数)          建物付属設備 3～20年          工具、器具及び備品 2～15年          貸与資産 6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて 振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してまいります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(八) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、27百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資に関する支出(純額)」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は、784百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険配当金」は、37百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,851百万円が計上され、投資有価証券4,914百万円及び繰延税金負債2,063百万円がそれぞれ増加しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																
<p>1. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,435百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(131名)</td> <td style="text-align: center;">855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	保証先	保証金額	従業員(131名)	855百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	受取手形	427百万円	支払手形	229百万円	<p>1. 同左</p> <p>2. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 714百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(111名)</td> <td style="text-align: center;">729百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.</p> <p>6. 株式の状況</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 61,500,000株</p> <p>7. 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 25,520株</p>	保証先	保証金額	従業員(111名)	729百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	1百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円
保証先	保証金額																																
従業員(131名)	855百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員(1名)	0百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
差引未実行残高	25,000百万円																																
受取手形	427百万円																																
支払手形	229百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員(111名)	729百万円																																
保証先	保証金額																																
従業員(2名)	1百万円																																
契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	- 百万円																																
差引未実行残高	25,000百万円																																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備72百万円、工具、器具及び備品29百万円、ソフトウェア10百万円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備14百万円、工具、器具及び備品39百万円、ソフトウェア181百万円及び投資その他の資産「その他」48百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,965百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,965百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,965百万円	現金及び現金同等物	23,965百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,285百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,285百万円	現金及び現金同等物	38,285百万円
現金及び預金勘定	23,965百万円								
現金及び現金同等物	23,965百万円								
現金及び預金勘定	38,285百万円								
現金及び現金同等物	38,285百万円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	134	49	85	建物付属設備	136	70	65
工具、器具及び備品	3,463	1,776	1,686	工具、器具及び備品	3,561	1,602	1,959
ソフトウェア	495	241	254	ソフトウェア	557	324	233
合計	4,093	2,066	2,026	合計	4,255	1,997	2,258
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		896百万円		1年内		949百万円	
1年超		1,199百万円		1年超		1,382百万円	
合計		2,096百万円		合計		2,332百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		1,040百万円		支払リース料		1,095百万円	
減価償却費相当額		970百万円		減価償却費相当額		1,009百万円	
支払利息相当額		65百万円		支払利息相当額		61百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		111百万円		1年内		99百万円	
1年超		63百万円		1年超		59百万円	
合計		175百万円		合計		158百万円	

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	900	6,291	5,390
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,462	2,988	473
	(2) その他	204	202	1
	小計	3,667	3,191	475
合計		4,567	9,482	4,914

(注) その他有価証券で時価のある株式について227百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,304	4,049	26

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,951
非上場債券	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	0	-	-	-
(3) その他	0	79	-	-
合計	1	79	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	422	1,719	1,297
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,823	2,791	1,031
	(2) その他	204	199	5
	小計	4,027	2,991	1,036
合計		4,450	4,710	260

(注) その他有価証券で時価のある株式について401百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
455	381	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,334
非上場債券	72

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	72	-	-	-
合計	72	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建仕入取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理については、取引権等を定めた社内規程に基づいて、仕入管理部門が所定の決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、将来の外貨建取引に係わる為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段・・・先物為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い総合商社及び銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日）及び当連結会計年度（平成15年3月31日）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

##### （1）当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社は、確定給付型の制度として伊藤忠連合厚生年金基金制度及び適格退職年金制度または退職一時金制度を採用しております。退職年金規程及び伊藤忠連合厚生年金基金規約に基づき、年金または一時金を受ける者については、退職金規程に基づき算定した退職金の額より伊藤忠連合厚生年金基金から給付される加算部分の年金または脱退一時金の額（加算部分の年金の場合は選択一時金換算額）を差し引いた額を適格退職年金制度または退職一時金制度より給付しております。

なお、伊藤忠連合厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度（平成14年3月31日現在）が8,106百万円、及び当連結会計年度（平成15年3月31日現在）が8,284百万円であります。

##### （2）制度別の補足説明

伊藤忠連合厚生年金基金（昭和61年7月1日設立の連合設立型基金）

当社及び連結子会社 8 社

適格退職年金

共同委託契約・・・当社、シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)、  
シーティーシー・テクノロジー(株)、シーティーシー・エスピー(株)

単独委託契約・・・シーティーシー・システムズ(株)

退職一時金

シーティーシー・クリエイト(株)

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	5,109	5,960
(2) 年金資産（百万円）	3,853	3,965
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	1,256	1,995
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	120	937
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (百万円)	1,377	1,057

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,790	1,156
(1) 勤務費用(百万円)	727	500
(2) 利息費用(百万円)	135	115
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	91	90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	455	107
(5) 厚生年金基金の年金掛金等(百万円)	564	738

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度において一括費用処理	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
繰越欠損金	繰越欠損金
貸倒引当金損金算入限度超過額	未払社会保険料否認
商品未実現利益	商品未実現利益
その他	貸倒引当金損金算入限度超過額
	その他
計	小計
繰延税金負債	繰延税金負債
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	連結消去に伴う貸倒引当金調整額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
退職給付引当金超過額	退職給付引当金否認
会員権評価損否認	繰越欠損金
繰越欠損金	会員権評価損否認
減価償却費損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金否認	出資金運用損否認
有形固定資産未実現利益	役員退職慰労引当金否認
その他	減価償却費損金算入限度超過額
	有形固定資産未実現利益
計	小計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	繰延税金資産との相殺
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額



前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.2	持分法による投資損失	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の認識</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が83百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.4	持分法による投資損失	2.8	評価性引当額の認識	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8
法定実効税率	42.0																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																				
住民税均等割等	0.2																																				
持分法による投資損失	1.5																																				
その他	0.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																				
法定実効税率	42.0																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																				
住民税均等割等	0.4																																				
持分法による投資損失	2.8																																				
評価性引当額の認識	1.4																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	311,338	33,965	345,303	-	345,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,548	15,043	16,591	(16,591)	-
計	312,886	49,008	361,895	(16,591)	345,303
営業費用	299,228	34,443	333,672	(10,178)	323,493
営業利益	13,658	14,565	28,223	(6,413)	21,810
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	121,316	21,355	142,671	32,311	174,982
減価償却費	649	389	1,039	789	1,829
資本的支出	636	646	1,283	927	2,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	7,000	当社の管理部門に係る費用
消去または全社の項目に含めた全社資産	38,918	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	システム事業 （百万円）	サポート事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,057	39,392	288,449	-	288,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,363	12,596	13,959	(13,959)	-
計	250,421	51,988	302,409	(13,959)	288,449
営業費用	244,311	35,288	279,600	(8,788)	270,812
営業利益	6,109	16,700	22,809	(5,171)	17,637
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	113,080	19,156	132,236	45,787	178,024
減価償却費	651	378	1,030	841	1,871
資本的支出	271	366	638	477	1,115

（注）1．事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3．営業費用及び資産のうち「消去又は全社」に含めた金額並びにその主な内容は次のとおりであります。

	金額（百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	5,639	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	51,910	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費用が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,749	総合商社	直接 35.2% 間接 2.0%	兼任 5名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバ等の購入	90,359	買掛金	11,442

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の取扱商品の約半分を伊藤忠商事(株)から仕入れております。

(仕入総額に占める割合：40.8%)

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、伊藤忠商事(株)の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接 31.6% 間接 1.8%	兼任 4名	同社商品の購入及び当社商品の販売	サーバ等の購入	70,965	買掛金	10,403

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の仕入総額の38.3%が伊藤忠商事(株)からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断・決定しておりますが、海外メーカー及びその日本法人からの商品調達に関しましては、同社の持つ各種機能（海外市場動向等の情報収集力、保険・物流・通関等の専門知識）を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。

なお、同社との取引条件に関しましては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,600円25銭 1株当たり当期純利益 196円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,658円37銭 1株当たり当期純利益 124円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,599円15銭 1株当たり当期純利益 194円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	7,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	102
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	-	102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	61,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 182千株)</p> <p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,965個)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

( 重要な後発事象 )

<p>前連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )</p>	<p>当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )</p>
<p>当社の平成14年 6月26日開催の第23期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1. シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)との合併</p> <p>当社並びに当社の連結子会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は、平成15年 5月30日付で合併契約(簡易合併)を締結しております。</p> <p>なお、合併契約の概要は「 2 . 財務諸表等 (1) 財務諸表 ( 重要な後発事象 ) 」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式の取得枠設定</p> <p>当社の平成15年 6月25日開催の第24期定時株主総会において、資本効率の向上及び株主利益の増進を図るため、商法第210条の規定による自己株式の取得枠設定を決議しております。</p> <p>なお、自己株式の取得枠設定の内容は、「第 4 提出会社の状況 2 . 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	60	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	110	-	-	-
計	170	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		18,381		33,978	
2.受取手形	7	1,982		1,312	
3.売掛金	1	83,855		73,488	
4.商品		14,757		13,892	
5.仕掛品		461		1,221	
6.前渡金		373		1,363	
7.前払費用		1,160		838	
8.繰延税金資産		1,287		1,639	
9.関係会社短期貸付金		4,790		2,626	
10.未収入金	1	2,952		2,378	
11.その他		164		299	
12.貸倒引当金		477		324	
流動資産合計		129,689	84.2	132,716	86.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		1,676		1,730	
減価償却累計額		760	915	872	858
(2)工具、器具及び備品		2,963		3,072	
減価償却累計額		1,870	1,092	2,067	1,004
(3)貸与資産	2	456		964	
減価償却累計額		136	319	158	805
有形固定資産合計			2,327		2,668
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			1,861		2,197
(2)電話加入権			106		106
(3)電信電話施設利用権			12		11
無形固定資産合計			1,979		2,315
			1.3		1.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,885		6,585	
(2) 関係会社株式		3,216		3,184	
(3) 出資金		1,319		1,388	
(4) 長期貸付金		125		20	
(5) 従業員長期貸付金		19		17	
(6) 破産更生等債権		123		388	
(7) 差入保証金		2,716		2,647	
(8) 長期前払費用		114		41	
(9) 繰延税金資産		-		2,106	
(10) 会員権		450		436	
(11) 保険積立金		178		94	
(12) 貸倒引当金		123		390	
投資その他の資産合計		20,026	13.0	16,520	10.7
固定資産合計		24,333	15.8	21,503	13.9
資産合計		154,023	100.0	154,220	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	43		12	
2. 買掛金	1	46,161		46,447	
3. 未払金	1	3,617		2,524	
4. 未払法人税等		3,124		2,796	
5. 未払消費税等		1,566		565	
6. 前受金		3,404		3,212	
7. 預り金		339		274	
8. 前受収益		3,991		4,427	
9. 賞与引当金		1,839		1,651	
10. その他		156		204	
流動負債合計		64,244	41.7	62,117	40.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		379		-	
2. 退職給付引当金		1,029		682	
3. 役員退職慰労引当金		114		136	
固定負債合計		1,524	1.0	819	0.5
負債合計		65,768	42.7	62,936	40.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	21,763	14.1	-	-
資本準備金		33,076	21.5	-	-
利益準備金		389	0.3	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		18,200		-	
2. 当期末処分利益		12,062		-	
その他の剰余金合計		30,262	19.6	-	-
その他有価証券評価差額 金		2,765	1.8	-	-
自己株式		3	0.0	-	-
資本合計		88,254	57.3	-	-
資本金	3	-	-	21,763	14.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		33,076	
資本剰余金合計		-	-	33,076	21.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		389	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-		28,200	
3. 当期末処分利益		-		7,777	
利益剰余金合計		-	-	36,367	23.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	80	0.1
自己株式	4	-	-	3	0.0
資本合計		-	-	91,283	59.2
負債・資本合計		154,023	100.0	154,220	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. システム売上高		283,973			222,127		
2. サポート売上高		27,455	311,429	100.0	32,317	254,445	100.0
売上原価							
1. システム売上原価	1	242,883			191,284		
2. サポート売上原価	1	20,725	263,609	84.6	24,430	215,714	84.8
売上総利益			47,820	15.4		38,730	15.2
販売費及び一般管理費							
1. 業務委託料		5,161			4,155		
2. 広告宣伝費		1,480			601		
3. 貸倒引当金繰入額		181			2		
4. 貸倒損失		24			-		
5. 従業員給与賞与手当		8,987			9,535		
6. 賞与引当金繰入額		1,811			1,642		
7. 退職給付費用		744			341		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		88			35		
9. 福利厚生費		1,163			1,467		
10. 外部要員受入費		5,325			3,830		
11. 旅費交通費		1,316			1,108		
12. 消耗品費		1,010			585		
13. 減価償却費		1,234			1,285		
14. 賃借料		2,491			2,919		
15. その他		5,620	36,643	11.8	5,092	32,605	12.8
営業利益			11,176	3.6		6,125	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		103			89		
2. 受取配当金	1	3,629			4,025		
3. 業務受託料	1	471			931		
4. 受取手数料	1	392			116		
5. 為替差益		30			18		
6. その他		157	4,785	1.5	170	5,352	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		7		-			
2. 商品廃棄損		367		-			
3. 出資金運用損		209		308			
4. その他		170	755	0.2	64	372	0.1
経常利益			15,206	4.9		11,105	4.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,049	4,049	1.3	368	368	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	50			242		
2. 投資有価証券売却損		26			-		
3. 投資有価証券評価損		2,262			1,061		
4. 関係会社株式評価損		-			139		
5. 会員権評価損		71			19		
6. 貸倒引当金繰入損		-			127		
7. 関係会社整理損		117	2,528	0.8	132	1,723	0.7
税引前当期純利益			16,727	5.4		9,750	3.8
法人税、住民税及び事業税		6,653			3,623		
法人税等調整額		945	5,707	1.9	890	2,732	1.0
当期純利益			11,020	3.5		7,017	2.8
前期繰越利益			1,656			1,375	
中間配当額			614			614	
当期末処分利益			12,062			7,777	

売上原価明細書

(イ) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
1. 期首商品たな卸高			29,905	11.5		14,757	7.1
2. 当期商品仕入高			221,738	85.4		184,093	88.7
3. 当期社内発生原価	1						
(1) 労務費		832			880		
(2) 外注費		1,639			3,891		
(3) 経費	2	4,441			3,590		
当期発生原価		6,913			8,362		
期首仕掛品たな卸高		-			461		
計		6,913			8,824		
期末仕掛品たな卸高		461	6,452	2.5	1,221	7,602	3.7
4. 他勘定受入高	3		1,455	0.6		1,072	0.5
合計			259,552	100.0		207,525	100.0
5. 期末商品たな卸高			14,757			13,892	
6. 他勘定振替高	4		1,911			2,348	
当期システム売上原価			242,883			191,284	
		1. 「当期社内発生原価」は、当期に当社の連結子会社であるシーティーシー・システムズ(株)よりシステム開発事業の一部を移管したことに伴い、当期より発生しております。			1.		
		2. 経費の内訳は、次のとおりであります。 業務委託料 67 外部要員受入費 3,923 旅費交通費 81 賃借料 157 その他 211 合計 4,441			2. 経費の内訳は、次のとおりであります。 業務委託料 54 外部要員受入費 3,025 旅費交通費 64 賃借料 207 その他 238 合計 3,590		
		3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 1,455			3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 貸与資産 1,072		

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
		4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。																																
		<table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>206</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>1,173</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>77</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>80</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>  商品廃棄損</td><td>367</td></tr> <tr><td>  その他</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,911</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	206	貸与資産	1,173	ソフトウェア	77	販売費及び一般管理費	80	営業外費用		商品廃棄損	367	その他	5	合計	1,911	<table> <tr><td>未収入金</td><td>8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>274</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td>1,744</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>301</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>18</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,348</td></tr> </table>	未収入金	8	工具、器具及び備品	274	貸与資産	1,744	ソフトウェア	301	販売費及び一般管理費	18	営業外費用		その他	0	合計	2,348
工具、器具及び備品	206																																		
貸与資産	1,173																																		
ソフトウェア	77																																		
販売費及び一般管理費	80																																		
営業外費用																																			
商品廃棄損	367																																		
その他	5																																		
合計	1,911																																		
未収入金	8																																		
工具、器具及び備品	274																																		
貸与資産	1,744																																		
ソフトウェア	301																																		
販売費及び一般管理費	18																																		
営業外費用																																			
その他	0																																		
合計	2,348																																		
		5. 原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。	5. 原価計算の方法 同左																																

(ロ) サポート売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 保守委託料		20,266	97.8	24,013	98.3
2. 支払リース料		458	2.2	416	1.7
当期サポート売上原価		20,725	100.0	24,430	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			12,062		7,777
利益処分額					
1. 配当金		614		614	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		64		58	
(2) 監査役賞与金		7		6	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		10,000	10,687	6,000	6,680
次期繰越利益			1,375		1,097

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法) (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 3～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物付属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ロ) その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、外貨建仕入取引については原則、同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段.....先物為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、重要性が高くなったため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「退職給付費用」は、551百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,723百万円及び繰延税金負債1,972百万円がそれぞれ計上され、投資有価証券4,695百万円が増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前期末1百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,352</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> </table> <p>2. 貸与資産は、主として展示用、デモ用に使用しているもの及びソフトウェアの開発委託等のために原則として無償にて貸与しているものであります。</p> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">246,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">61,500,000株</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">保証金額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (131名)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">855百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">保証金額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">沖縄コールセンター(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">170百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,307 百万円	未収入金	1,095	買掛金	21,352	未払金	1,038	会社が発行する株式の総数	246,000,000株	発行済株式の総数	61,500,000株	保証先	保証金額		従業員 (131名)	855百万円		保証先	保証金額		沖縄コールセンター(株)	170百万円		契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,989</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 246,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 61,500,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当社が保有する自己株式の数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 515株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">保証先</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">保証金額</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">従業員 (111名)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">729百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,936 百万円	未収入金	1,086	買掛金	18,989	未払金	737	会社が発行する株式の総数	普通株式 246,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 61,500,000株	当社が保有する自己株式の数	普通株式 515株	保証先	保証金額		従業員 (111名)	729百万円		契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引未実行残高	25,000百万円
売掛金	4,307 百万円																																																								
未収入金	1,095																																																								
買掛金	21,352																																																								
未払金	1,038																																																								
会社が発行する株式の総数	246,000,000株																																																								
発行済株式の総数	61,500,000株																																																								
保証先	保証金額																																																								
従業員 (131名)	855百万円																																																								
保証先	保証金額																																																								
沖縄コールセンター(株)	170百万円																																																								
契約の総額	25,000百万円																																																								
借入実行残高	- 百万円																																																								
差引未実行残高	25,000百万円																																																								
売掛金	3,936 百万円																																																								
未収入金	1,086																																																								
買掛金	18,989																																																								
未払金	737																																																								
会社が発行する株式の総数	普通株式 246,000,000株																																																								
発行済株式の総数	普通株式 61,500,000株																																																								
当社が保有する自己株式の数	普通株式 515株																																																								
保証先	保証金額																																																								
従業員 (111名)	729百万円																																																								
契約の総額	25,000百万円																																																								
借入実行残高	- 百万円																																																								
差引未実行残高	25,000百万円																																																								



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物付属設備	48	15	32	建物付属設備	48	22	26
工具、器具及び備品	1,781	1,016	764	工具、器具及び備品	1,832	689	1,142
ソフトウェア	299	145	153	ソフトウェア	350	228	121
合計	2,129	1,178	950	合計	2,231	940	1,291
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
462百万円				492百万円			
1年超				1年超			
533百万円				842百万円			
合計				合計			
996百万円				1,334百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
594百万円				578百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
554百万円				523百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
34百万円				30百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
110百万円				87百万円			
1年超				1年超			
62百万円				57百万円			
合計				合計			
172百万円				145百万円			

## (有価証券関係)

前期(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)及び当期(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	473	商品評価損否認	382	未払事業税否認	284	貸倒引当金損金算入限度超過額	101	その他	46	合計	1,287	投資有価証券評価損否認	916	退職給付引当金超過額	432	会員権評価損否認	170	役員退職慰労引当金否認	48	減価償却費損金算入限度超過額	32	その他	23	計	1,623	其他有価証券評価差額金	2,002	繰延税金負債の純額	379	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>出資金運用損否認</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> </table>	商品評価損否認	545	賞与引当金損金算入限度超過額	541	未払事業税否認	321	貸倒引当金損金算入限度超過額	90	その他	141	合計	1,639	投資有価証券評価損否認	1,294	退職給付引当金否認	279	会員権評価損否認	173	貸倒引当金損金算入限度超過額	116	出資金運用損否認	108	その他	188	計	2,161	其他有価証券評価差額金	55	繰延税金資産の純額	2,106
賞与引当金損金算入限度超過額	473																																																												
商品評価損否認	382																																																												
未払事業税否認	284																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	101																																																												
その他	46																																																												
合計	1,287																																																												
投資有価証券評価損否認	916																																																												
退職給付引当金超過額	432																																																												
会員権評価損否認	170																																																												
役員退職慰労引当金否認	48																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	32																																																												
その他	23																																																												
計	1,623																																																												
其他有価証券評価差額金	2,002																																																												
繰延税金負債の純額	379																																																												
商品評価損否認	545																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	541																																																												
未払事業税否認	321																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	90																																																												
その他	141																																																												
合計	1,639																																																												
投資有価証券評価損否認	1,294																																																												
退職給付引当金否認	279																																																												
会員権評価損否認	173																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	116																																																												
出資金運用損否認	108																																																												
その他	188																																																												
計	2,161																																																												
其他有価証券評価差額金	55																																																												
繰延税金資産の純額	2,106																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.0</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前期の42.0%から41.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当期に計上した法人税等調整額が58百万円、其他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	42.0	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																
法定実効税率	42.0																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																												
住民税均等割等	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																												
法定実効税率	42.0																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
住民税均等割等	0.5																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,435円04銭</p> <p>1株当たり当期純利益 179円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,483円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 113円04銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,433円86銭</p> <p>1株当たり当期純利益 178円03銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)	-	7,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	65
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	-	65
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	6,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	61,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数 182千株)</p> <p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 2,965個)</p> <p>なお、これらの詳細は「第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>



( 重要な後発事象 )

<p>前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )</p>
<p>平成14年 6月26日開催の第23期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役、当社子会社の取締役並びに当社及び当社子会社の従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第 4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1. シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱との合併</p> <p>当社並びに当社の80%出資子会社であるシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱は、平成15年 5月30日付で合併契約 ( 簡易合併 ) を締結しております。</p> <p>合併契約の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、CTCグループ全体の総合力を発揮するために、経営資源の最適配置を検討してまいりました。今回の合併は、その一環として実施するものであります。</p> <p>シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱は、15年間に亘って金融業界向けシステム開発・販売事業を行い、着実に成果を上げてまいりました。この度、金融分野を当社の業容拡大に向けた最重点分野として更に発展させるため、同社の営業、マーケティング機能を当社に一体化いたします。また、シーティーシー・アパレルシステム㈱は、アパレル業界向けシステム開発・販売事業を行ってまいりました。この度、同社の営業、サポート機能を当社の営業部門に集中し、営業体制の一体化を図ってまいります。</p> <p>産業界ではクロスインダストリーが進み、異業種参入が相次いでおります。当社はこの子会社2社のリソースとノウハウを得て、金融、アパレル関連のユーザはもとより、幅広いユーザに向けて専門性の高いソリューションを積極的に提案するため、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成15年 9月 1日 ( 予定 )</p> <p>(3) 合併の形式</p> <p>当社を存続会社とし、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱を解散会社とする吸収合併 ( 簡易合併 ) といたします。</p> <p>被合併会社のシーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング㈱及びシーティーシー・アパレルシステム㈱は当社80%出資子会社であります。合併期日までに当社が100%出資子会社とする ( 伊藤忠商事㈱が所有する夫々の株式を買収 ) 予定であるため、株式の割当て交付はいたしません。なお、シーティーシー・アパレルシステム㈱は合併期日までに増資を予定しており、債務超過は解消いたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>												
	<p>(4) 財産の引継</p> <p>当社は、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引継ぐことといたします。</p> <p>なお、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)の平成15年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">12,627百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">9,155百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">3,472百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">シーティーシー・アパレルシステム(株)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">847百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> </table> <p>2. 自己株式の取得枠設定</p> <p>平成15年6月25日開催の第24期定時株主総会において、資本効率の向上及び株主利益の増進を図るため、商法第210条の規定による自己株式の取得枠設定を決議しております。</p> <p>なお、自己株式の取得枠設定の内容は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>	資産合計	12,627百万円	負債合計	9,155百万円	資本合計	3,472百万円	資産合計	686百万円	負債合計	847百万円	資本合計	160百万円
資産合計	12,627百万円												
負債合計	9,155百万円												
資本合計	3,472百万円												
資産合計	686百万円												
負債合計	847百万円												
資本合計	160百万円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)CRCソリューションズ	2,130,200	2,281
		イノテック(株)	1,242,600	584
		イーシステム(株)	6,000	510
		エキサイト(株)	692	346
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	300	300
		伊藤忠メカトロニクス(株)	84,000	252
		栗田工業(株)	206,250	211
		Siebel Systems, Inc.	201,400	193
		Plumtree Software, Inc.	314,465	151
		Broadbeam Corporation	1,188,686	102
		その他85銘柄	17,545,858	1,380
計		22,920,451	6,312	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	At Home Corporation 転換社債	2,040千米ドル	61
		(株)アクティブ・ワーク 第1回無担保転換社債	11百万円	11
計		-	72	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	20,000	199
計		20,000	199	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物付属設備	1,676	104	49	1,730	872	147	858
工具、器具及び備品	2,963	323	214	3,072	2,067	371	1,004
貸与資産	456	1,744	1,236	964	158	179	805
有形固定資産計	5,095	2,172	1,500	5,767	3,098	698	2,668
無形固定資産							
ソフトウェア	3,419	1,168	287	4,300	2,102	662	2,197
電話加入権	106	-	-	106	-	-	106
電信電話施設利用権	22	-	-	22	11	1	11
無形固定資産計	3,547	1,168	287	4,428	2,113	663	2,315
長期前払費用	200	22	112	111	70	47	41
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 貸与資産の当期増加額は貸与のために商品勘定から振替えたものであり、当期減少額は販売のために商品勘定へ振り戻したものと社内使用のために工具、器具及び備品勘定に振替えたものであります。

2. 「損益計算書」の減価償却費は、当明細表における当期償却額より関係会社の負担すべき額73百万円及び「損益計算書 売上原価明細書(イ)システム売上原価明細書」の当期発生原価への振替額49百万円を控除したものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,763	-	-	21,763
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 （株）	61,500,000	-	-	61,500,000
	普通株式 （百万円）	21,763	-	-	21,763
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	33,076	-	-	33,076
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	389	-	-	389
	（任意積立金）				
	別途積立金 注2 （百万円）	18,200	10,000	-	28,200
	計 （百万円）	18,589	10,000	-	28,589

（注）1．当期末における自己株式数は515株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	601	364	15	234	715
賞与引当金	1,839	1,651	1,839	-	1,651
役員退職慰労引当金	114	35	13	-	136

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成15年3月31日現在)

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	10,032
普通預金	23,920
通知預金	17
別段預金	1
小計	33,971
合計	33,978

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	145
天方産業(株)	131
ユニダックス(株)	104
ソフトマックス(株)	101
三谷商事(株)	79
その他	749
合計	1,312

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	411
5月	385
6月	302
7月	165
8月	43
9月以降	3
合計	1,312

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KDDI(株)	6,532
シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング(株)	2,701
ドコモ・システムズ(株)	2,416
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	2,238
日本テレマティーク(株)	1,804
その他	57,795
合計	73,488

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
83,855	267,600	277,966	73,488	79.1	107.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
コンピュータシステム	4,573
ネットワーク関連機器	3,858
各種専門機器及び関連ソフトウェア	5,460
合計	13,892

仕掛品

品名	金額(百万円)
社内仕掛品	628
外注仕掛品	593
合計	1,221

支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長塚電話工業所	7
まるゑす港運送(株)	3
(株)マクニカ	1
合計	12

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	1
5月	5
6月	4
7月	1
合計	12

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	10,403
シーティーシー・テクノロジー(株)	4,863
シーティーシー・エスピー(株)	2,414
(株)エフタイム	1,615
ティアイエス(株)	999
その他	26,150
合計	46,447

(3) 【その他】

該当する事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	必要がある場合には設けることができる。
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行(株) 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行(株) 証券代行部  
代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行(株)  
取次所 住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店  
買増手数料 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額  
受付停止期間 当社決算期、中間決算期又は権利確定のために設けられる基準日の12営業日  
前の日から決算期、中間決算期又は基準日まで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行(株) 証券代行部  
代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行(株)  
取次所 住友信託銀行(株) 本店及び全国各支店  
登録手数料 株券喪失登録申請 1件につき 10,000円  
喪失株券 1枚につき 500円

3. 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ( URL  
<http://www.ctc-g.co.jp/ir/koukoku.htm>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（ストックオプション制度）及びその添付書類  
平成14年8月6日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書（ストックオプション制度）の訂正届出書及びその添付書類  
平成14年9月2日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書  
（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成14年6月26日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年6月26日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 後藤 攻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川村 博 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 大庭 四志次 印

関与社員 公認会計士 西 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。